

中国の社会運動に関する報道：フレームの変容と競合
—2007年から2014年までのPX反対運動を事例として—
Contested and Changing Framings in Contemporary China's Social
Movement Coverages
A Case Study of China's anti-PX Protests in 2007~2014

宋 愛¹
Song, Ai

¹慶應義塾大学社会社会学研究科 Keio University

要旨・・・本研究は、2007年から2014年までの間に、中国で発生した5回のPX反対運動に関する報道を分析したものである。検証対象を立場の異なる全国紙『人民日報』と『南方週末』、そして地方紙『廈門日報』と『大連日報』にし、それぞれの新聞のフレームの類似点と相違点、またフレームの変容を分析する。最後に民主主義を賞賛する民主フレームから運動参加した人々の「無知」や「非常識」を批判するという不名誉フレームまでに変化した原因を探求する。

キーワード 中国, 社会運動, フレーム

1. はじめに

(1)研究背景

中国福建省の廈門（アモイ）市では2007年にPX工場の建設を反対する環境保護運動が発生した。その後、中国各地（2011 遼寧省大連〈だいにん〉、2012 浙江省寧波〈ねいりは〉、2013 雲南省昆明〈こんめい〉、2014 広東省茂名〈マオミン〉）に一連のPX反対運動が発生した。パラキシレン（PX）はポリエステル繊維やPET樹脂の基礎原料となる石油化学製品である（日本経済新聞 2014年5月28日、6月12日など参照）¹。

本研究は、①7年の間に一連のPX反対運動が、それぞれ立ち場の異なる新聞によって如何に報道されたのか、そして、②類似した運動が増加する一方で、PX反対運動に対する報道が如何に変化したのかについて検証を行ったものである。

(2)調査対象

立場の異なる全国紙の例として、『人民日報』と『南方週末』を取り上げる。『人民日報』は中国共産党中央委員会の機関紙であり、党と政府の代弁者と位置付けられる新聞である。『南方週末』紙は、1984年創刊し、1996年に「正義、人間愛、良心、真実、信憑性の追求を堅持する」という社是を掲げ、独立した立ち場で批評報道を行うこととなる（古田 2015）。『南方週末』の報道姿勢は『人民日報』と対照的である。また『人民日報』と『南方週末』両紙が共通に報道したのは廈門と大連のPX反対運動である。従って、廈門と大連の地方機関紙『廈門日報』と『大連日報』も分析対象として考察する。

本研究では2007年3月から2007年12月までの期間を4つに区分し、それぞれの時期において、四紙の報道の類似点と相違点を見出す。また時期とともに変化する各紙の報道姿勢を明らかにする。その4つの時期は、①2007年3月から2011年7月までの廈門時期②2011年8月から2012年4月までの大連時期③2012年5月から2014年1月までの多発時期④2014年2月から12月までの茂名時期である。

¹パラキシレン生産に関して、アジアの首位企業はJX日鉱日石エネルギーであり（日本経済新聞 2014年5月28日朝刊）、2014年中に中国、韓国、シンガポールに新設備が稼働された（日本経済新聞 2014年9月2日）。三菱ガス化学によると、パラキシレンの発がん性が認められないが（三菱ガス化学製品情報（パラキシレン）<http://www.ngc.co.jp/seihin/h/03.html>）、中国においては、PXが発がん性の強い物質としてみなされることは、市民の中にすでに浸透している。

²その結果『人民日報』の記事を79件、『南方週末』の記事を39件、『廈門日報』の記事を37件、『大連日報』の記事を41件を抽出した。

2. 分析

結論を先取って説明すると、四紙のPXに関する多様な記事や論評を検証すると、主に以下の6つの報道フレームにまとめることができる。

- a. 民主フレーム（公衆の政治参加、世論によって政府を監視、市民社会、民主制度、法政、市民の理性）
- b. 行政フレーム（都市計画、政府官僚と市民の対話、市民とコミュニケーション、民意を聞く、情報公開、政府決定の透明化、事故の責任を問う、安全生産、リスクの予防、政府の信頼度の低下）
- c. 経済フレーム（PX生産工場の必要性、PXによってもたらす経済発展、PXの自国生産率、工場移転による経済損失）
- d. 科学フレーム（PXの毒性は低い、PXの海外における現状、PX生産の安全性、科学普及、PXの真実）
- e. 不名誉フレーム（非合法的なデモ、PXに関するデモを拡散する、運動の名義を借りて暴力を振る、ネット上の発言が下品、修養がない、自己利益しか見ない、）
- f. 環境フレーム（環境保護部、環境保護、生態環境、グリーン・エネルギー）

さらに、反対運動が増加するに連れて、人民日報が民主フレームから経済フレーム・科学フレームに移行し、最終的に不名誉フレームに移行していったように、次第に反対運動に対して抑圧的な報道姿勢をとるようになった。南方週末は人民日報に排除された利益の要素を取り上げるが、行政上の進歩に対しても目をそらさず、多様なフレームを提示することにより客観公平な報道を行った。地方二紙の共通性は、自らの地域にしか関心を払わないことと、地方政府の直接な検閲を受けていたため、人民日報よりも抑圧的な報道を行うことしかできなかったことである。

(1) 廈門時期 2007.3~2011.7— [1] 人民日報

まず、廈門時期における人民日報の最大の特徴は、廈門の反対運動を民主フレームによって高く評価したことである。さらに、市民の政治参加や意見表明に対して、政府側が市民とのコミュニケーションを深めるべきであるという行政フレームと民主フレームとの併合が見られた。しかし、民主フレームが多用されたにもかかわらず、人民日報の報道はやはり市民側ではなく、行政側の立場をとっている。2008年1月26日の「自分の科学リテラシーを過大評価をしない」というタイトルの記事の中の「自分」・「我々」とは政府官僚を指し示した。

第二に、2007年6月1日に反対運動が起き、政府は即時に工場建設プロジェクトを中断したが、その反対運動自体に対して、人民日報は一切報道していなかった。12月に環境評価公衆座談会が企画されることになって初めて、人民日報は廈門の反対運動について言及した。つまり、実際に評価されたのは市民が運動によって民主化することではなく、むしろは民意が表明するためにチャンネルを作った廈門地方政府である。

第三に、2009年から人民日報による廈門PX反対運動に関する報道は沈静化した。それに対して、2007年からPX工場が移転予定を全く報道せずに、2011年6月7日に人民日報が1面で廈門から移転した同じく福建省にある漳州（しょうしゅう）市PX工場を経済フレームで報道した。それは、PXに関する報道が初めて1面に乗せられたことである。

[2] 廈門時期—南方週末

第一に、南方週末も、民主フレームが圧倒的に主流であった。しかし、人民日報との相違点は二つある。第一に、人民日報より5か月早く廈門の反対運動について言及しており、民意が表明され、これに政府が応じたことに満足せず、中国において民主制度の欠如を指摘した。第二に、南方週末の民主フレームは民意の表明だけに止まらず、市民社会の成立に対して期待をかけた。

第二に、南方週末の着眼点は人民日報より多様であった。民意の勝利を高く評価する一方で、環境評価座談会におけるPX反対者と支持者双方の意見を記述し、またPX工場移転によってもたらされた経済上の損失、PX工場によって期待できる経済成長にも言及した。さらに理性的な意見表明を呼びかける記事も見られる。民主主義が芽生えることを賞賛するという単純な人民日報の民主フレームに対して、南方週末はより公平に報道している。

第三に、人民日報がPX報道をほとんど行わなかった2009年から2011年までの間に、南方週末は依然として廈門のPXを各種環境問題（ゴミ処理場の立地問題、煉瓦焼きがまの汚染、銅鉱開発の汚染）と結び付け、積極的に言及していた。環境汚染する企業への投資・融資を規制する「グリーン貸付け」や環境保護NGOを紹介する記事も見られた。人民日報がほとんど触れなかった環境フレームは、南方週末によって比較的多く使用された。南方週末がより真正面から環境問題と向き合っていると見える。

第四に、PXに関する利益問題を明らかにしたことである。PX工場によってもたらされた利益と不利益を明らかにした上に、PX運動の発生する原因を分析した。人民日報の報道が、廈門の反対運動を単一の「事件」としてみなし、運動に対する事後反

応・事後評価にすぎないことに対して、南方週末は中国の社会運動に対して、ジャーナリズムの報道、解説・論評、教育機能を担っていたと言える。

最後に、人民日報と異なる立場を取るが、それは南方週末がシニカルな政府批判・共産党批判を行うことを意味しない。南方週末も行政側の進歩性を積極的に評価する。座談会の政府代表かつ司会者をインタビューし、行政側の視点から、市民とコミュニケーションする過程を記事にした。

[3] 廈門時期—廈門日報

まず、全国紙と比べ、廈門日報が早い段階からPX工場に対して関心を示した。運動より3ヶ月前から、廈門日報はPX工場プロジェクトが地方の経済発展に積極的な影響を与えることができると主張した。そして、運動が企画され、発生する直前の5月30日、5月31日に、廈門日報は政府がPX工場建設プロジェクトを一時期に取りやめると報道し、市民の対抗する意欲を抑えようとしていた。さらに、実際に運動が起きた6月1日から、6月7日までの一週間に、廈門日報は21件の記事でPX関連事情を報道した。

第二に、廈門日報は廈門地方政府の機関紙として、民主フレームではなく、主に経済フレーム、不名誉フレームそして行政フレームを利用した。6月からは、反対運動を「非合法のデモ」と定義づけ、さらに市民の意見に対して政府が積極的に応じているという行政フレームによって政府行動をアピールした。人民日報と同じように、廈門日報も地方機関紙として、地方政府側の立場に立っていた。

[4] 廈門時期—大連日報

2007年から2011年までの間に、廈門のPX反対運動が全国紙や廈門地方紙に熱心に議論されていたにもかかわらず、同じPX工場を有している大連は、廈門の反対運動を一切報道しなかった。

実際には、大連のPX工場は廈門の反対運動が発生した時期に成立したものである。大連は、2007年の10月からPX工場を建設し始め、実際に稼働し始めたのは2009年の6月22日であった。しかし、大連日報が廈門時期（2007-2011）において、PX関連報道を38件も行ったが、それは全て大連の地方経済がいかにPXによって発展されるかを主旨とする経済フレームの報道であった。

[5] 廈門時期小括

廈門時期のPX反対運動報道の最大の特徴は人民日報が積極的に民主フレームを採択したことである。その背後の原因は2007年10月に開催された中国共産党第十七次全国代表大会において、胡錦濤元主席が、「社会主義民主政治の発展を堅持する」ことを議題の一つとして強調したことだと言える³。人民日報は実際の反対運動を言及せず、工場移転を遂げた後に民意の勝利などを賞賛することは、実際には福建省内でPX工場が無事に建設され、経済発展を妨げなかった廈門地方政府に対する賞賛であると言えるだろう。

それに対して、南方週末はジャーナリズムのプロフェッショナリズムによって、出来事をより客観公平に報道し、解説した。確かにその社是の「正義、良心、信憑性」に準じ、ジャーナリズム活動をしている。しかし、ここで特筆すべきなのは、南方週末が政府機関紙と異なる視座をとることで、世界中の中国研究者によって期待をかけられたにもかかわらず、それは南方週末が一重に中国政府批判を行うことを意味しない。上述したように、南方週末も行政フレームによって廈門地方政府の座談会を開く行為を評価したり、政府代表のインタビューを第一人称で公表したり、共産党中央幹部学校が廈門の事件をリスク・マネジメントの典型例として官僚に学ばせることを報道したりした。2013年始めの「南方週末記事書き換え事件」⁴の際に、顕在化した「南方週末は党の機関紙の事業の一部」という言説（西 2014）は一連の廈門PX報道の中でその一定の妥当性を見出すことができる。

(2) 大連時期 2011.8~2012.4

大連におけるPX反対運動の廈門との相違点は、大連のPX工場がすでに二年間も稼働し、台風の被害によって工場の防波堤が壊れてから、初めてPX工場が大連市民に議論されるようになった。

[1] 大連時期—人民日報

³ 胡錦濤の第十七次代表大会における談話 http://news.xinhuanet.com/newscenter/2007-10/24/content_608568_5.htm

⁴ 2013年1月3日新年号付きの南方週末は、新年特集に「改革・憲政・民主・自由」などを言及したため、広東省宣伝部の検閲を受けた際に宣伝部に書き替えられた。それに対する不満を、南方週末の記者がインターネットによって暴露した。中国のジャーナリズム業界と知識界に多大な影響を及んだ（西 2014）。

まずは、大連のPX工場事故や反対運動に関する報道は、わずか3件しか報道されなかった。他の地域において類似したPX反対運動が発生することを防止するために、PX反対運動に関する記事を規制したとは考えられる。

また、廈門時期と同じように、PX反対運動自体は報道されなかった。2011年8月8日の台風によってPX工場が破壊されたことは、8月15日になってようやく報道された。さらに、運動が市民側に企画された際に、「民心を安定させる」ために、行政フレームによって、大連PX工場の運転が8月8日の事故後に即時停止し、工場をさらに周辺的な地域に移転することも政府側が討議していると報道した。

最後に、廈門時期の圧倒的に多かった民主フレームと比べ大連時期からは科学フレームが使用され始めた。つまり、「PX工場が住宅地に100キロ以上離れなければ安全性が保証できないというのは、デマである」、「PXの毒性は低く、ガソリンと同じレベルである」という言説がよく見られた。

[2]大連時期—南方週末

第一に、廈門時期の政府行政上の進歩が賞賛されたことと対照的に、大連時期において、南方週末は大連地方政府の行政上の不備を批判したことで、行政フレームを多用した。つまり化学工場の密集地の近くに埋め立ての高級住宅地も建設されるという都市計画上の不合理性、PX生産によってもたらされた利益の配分の不平等や都市内部各階層の経済格差、工場事故の責任が問われなまま放置されてしまったことを批判的に報道した。

第二に、人民日報と同じく科学フレームを使用し、「PXの毒性が高くない」という記事が見られた。その一方で、「真実ではない流言が市民の中に浸透していることの原因は、やはりPX工場建設を決めた当時の政治決定の不透明さが、政府の信頼性を低下させた」という科学フレームと行政フレームの併用が見られた。

第三に、廈門時期と同じく、人民日報に排除された利益と環境問題の要素に触れた。PXにもたらされた利益と不利益を分析し、受益者と受苦者の衝突という視座からPX反対運動を解釈した。さらに、大連のPX事故の延長線にある全国範囲における工業密集地の環境汚染や生態破壊を正面から取り上げた。

[3]大連時期—廈門日報

廈門日報が大連のPX事故やPX反対運動について全く取り上げなかった。自らの地域の反対運動を刺激しうる出来事を報道しない、という地方機関紙といった特徴が見られた。

[4]大連時期—大連日報

大連日報は事故と反対運動の8月に報道しなかった。10月になってから初めて科学フレームを採択した報道が見られた。また12月に、韓国、日本、シンガポールのPX工場に対する見学の記事が掲載され、PX工場は危険性が低いという科学フレームで報道を行った。

[5]大連時期小括

人民日報のPX関連報道は、大連時期においてもっとも少なかった。その原因は、同じような運動の発生を防止するために、報道を規制したからであると想定できる。また、廈門時期の民主フレームと違い、科学フレームが使用され始めた。その原因は、中国政府の環境保護運動に対する対策、つまり運動を無視し、科学知識を普及させるという対策が形成されたからである。

なぜなら、廈門のPX反対運動は、中国の環境保護運動の先駆者であり、現代中国の社会史には画期的な出来事とも言える。それに対して、大連のPX反対運動は廈門に対する模倣であり、さらなる反対運動を引き起こす可能性があるために、運動が発生した理由を「科学知識の不足、デマに騙された」とし、運動を抑圧するような報道を行った。

南方週末の報道フレームは、廈門時期とそれほど変わらず、行政上・制度上の不備を批判し、環境問題という大きな枠組でPX反対運動を取り上げた。しかし、報道量は廈門時期より減少し、人民日報と同じように単純な科学フレームの記事も掲載された。つまり、「党の機関紙の事業の一部」として規制されたと考えられる。

(3)多発時期 2013.5~2014.1

2012年、2013年にPX反対運動は実際に昆明（こんめい）と寧波（ねいは）で発生し、そして西安（せいあん）成都（せいと）青島（チンタオ）において企画されたPX工場建設も世論の圧力によって頓挫した。さらに、2013年に、廈門から移転した漳州（しょうしゅう）のPX工場では、爆発事故が発生した。この時期は、PX反対の感情が、中国全土に最も共有された時期である。

[1]多発時期—人民日報

この多発時期においては、人民日報が最も多くPX関連報道を行った。報道の特徴として科学フレーム、経済フレームを行

政フレームと併用されていた。日本や韓国のPX工場を詳細に報道し、PXが危険な化学物質ではないこと、中国が自国のPX生産量を維持できなければ、経済発展が大きく影響されることを強調した。一方において、PX生産の安全性の保障、PXに関する情報公開、政策過程の公開性や透明性を強調した行政フレームも多用された。この多発時期においては、PXに関する市民の嫌悪感がすでに抑圧できないことを、政府側も意識し始めていた。したがって、「行政上の改善」を呼びかけることによって、市民との対立を柔軟化させようとしたと考えられる。

第二に、この時期における「民意に寄り添う」という言説は、2013年の5月・6月、雲南省の昆明（こんめい）で反対運動が発生した際にしか語られなかった。なぜなら、2013年6月6日から10日まで、初回の中国—南アジア博覧会が昆明に開催されたためである。昆明市民が、いわゆる国際的な影響力を求め、博覧会期間に反対運動を起こすことを防止するために、人民日報がこの時期において、積極的に「民意」を強調し、市民の主張を受け入れる姿勢のアピールをしていた。

第三に、廈門時期と大連時期と同じく、PXという化学物を強調し、PX反対運動自体を一切報道しなかった。しかし、多発時期には、PX関連報道が三回も1面に上がった。その意味では、PX反対運動が直接に報道されないにもかかわらず、中国全土にわたって反対運動が発生しているという事情の深刻さが垣間見える。

[2]多発時期—南方週末

この多発時期には、南方週末のPX関連報道は2012年11月末の一件しかない。加えてこの記事は、南方週末のいままでPXを言及した最後の記事になった。その原因は、2013年始めの「南方週末記事書き換え事件」の影響によって、南方週末に対する検閲と規制がさらに厳しくなったからと考えられる。

この記事の特徴は、廈門時期と大連時期と変わらなかった。つまり、1996年以来中国の環境保護運動が29%の比率に年々急増する原因を分析したり、政府の運動に対して応じる際の行政上の不備を指摘したり、反対運動頻発の中で市民と政府が衝突することを緩和する方法を提案したり、多様なフレームを採択することで公平な報道を掲載した。

[3]多発時期—廈門日報

廈門日報のこの時期におけるPX関連報道は、2013年11月の経済フレームによって報道された一件の記事のみであった。その内容は廈門のPX工場建設は頓挫したが、2013年に注目すべき経済成長を無事に遂げたという記事であった。

中国各地に飛び火したPX反対運動と、2013年8月に廈門から漳州（しょうしゅう）に転移したPX工場の爆発事故に関しては、報道されなかった。

[4]多発時期—大連日報

多発時期や後の茂名時期において、大連日報のPX関連報道は見られなかった。各地のPX反対運動を報道しないだけではなく、廈門時期によく見られた大連のPX工場によってもたらされたローカルな経済成長を誇示した経済フレームの報道でさえも消えてしまった。大連で2011年にPX反対運動が発生した後にしても、大連のPX工場は結局移転もせずに、そのまま稼働し続けてきた。そのことから、大連市民に刺激を与えないために、PXに関する報道を一切しない対策が取れたと考えられる。

[5]多発時期小括

多発時期から、人民日報のPX関連報道が一方向的に増加し、他三紙の報道が一方向的に減少したという傾向が見られた。PXに対する嫌悪感が全国範囲に拡大し、PX反対運動が各地に飛び火するに連れて、政府がPXに関する報道を抑圧する傾向が見られた。

さらに、廈門時期の民意の表明を賞賛するという民主フレームは、さらなる運動を引き起こす可能性がため、すでに政府に放棄された。経済発展を遂げるために、輸入ではなく、自国生産のPXの必要性を強調する経済フレームと、「PXの危険性」が科学的に正しくないという科学フレームが多用された。一方において、PX運動だけではなく、各種の環境保護運動が中国に多発した2012年に、運動を一方向的に抑圧することが民衆のさらなる嫌悪感を招く恐れがあるので、人民日報は積極的に行政上の改善を求める行政フレームを使用した。

(4)茂名（マオミン）時期2014.2～2014.12

茂名の事例の特徴は、デモ隊が街から撤退した後も、オンライン上やマス・メディア上において激しく議論されたことである。つまり、3月31日未明に、デモが発生した直後に、百度百科（ウィキペディアに相当する中国語のサイト 筆者注）のPX項目の中に、本来は毒性が「低い」と表示されていたにもかかわらず、「猛毒」に書き換えられた。清華大学化学工学学科の学生がそれを気づき、これに反論する形で、再び「毒性は低い」と書き直し、「アルコールと同レベルの毒性」と説明した。

⁵ 中国—南アジア博覧会ホームページ <http://www.csa-expo.org/zh-cn/category/topicdetail/1011>

しかし、この項目はまた「猛毒」であると書き換えられた。それからの6日間に、PXが「毒性の低い」物質であるか、もしくは「猛毒」であるかといったことは、36回にわたり繰り返し書き換えられた（周 2014 参照）。

そして、PXが猛毒であると書き込んだネットユーザーを、茂名（マオミン）市の市民として特定した際に、清華大学の学生はそのユーザーに対し「あなたの行為は民衆の判断を誤らせることだ」と伝えた。また「我々清華化学工学（学科）は、民衆の誤解を解消させる責任がある。化学の陣地を守る責任がある」といったコメントも書き込んでいた。その結果、猛毒を書き込んだネットユーザーは、化学専門の学生の見解を認め、「あなたたちにお詫びする」とコメントを書き込んだ。

[1] 茂名時期一人民日報

第一に、こうした政府にとって非常に都合のいい科学を巡る争いをきっかけにし、人民日報はこの出来事を「科学の保護戦」と定義づけ報道し始めた。この時期から、科学フレームというより、むしろ「PXを反対した市民が、自己利益しか考えない科学に対して無知な人々である」という不名誉フレームが爆発的に増加した。

第二に、「政府と市民とのコミュニケーションを増やすことも必要であれば、市民が能動的に科学知識を学ぶ必要もある」という行政フレームと不名誉フレームが併用されることとなった。各地に運動が発生した2012年の深刻な状況において、人民日報が低姿勢で行政上の改善を強調した記事と比べ、清華大学の学術エリートが茂名市民のPX性質に関する改ざんを告発したことによって、人民日報は市民側の無知と悪意を強調するという不名誉フレームを手放せなくなった。

[2] 茂名時期一廈門日報

こうした波乱の中に、廈門日報は相変わらず、2014年7月に茂名の出来事を全く言及せず、漳州のPX工場のおかげで、廈門港の出荷入荷額の成長を誇示した経済フレームでPX関連報道を行った。

[3] 茂名時期小括

民主フレームはすでに多発時期から棄却されたが、その時にはまだ行政フレームが多用されていた。しかし、茂名市民のPX化学性質改ざんが発覚した出来事によって、行政フレームでさえ不名誉フレームの下位フレームとして使用されるようになった。そして、地方紙と南方週末のPX関係報道は完全に規制されるようになった。7年前の民主を賞賛する民主フレームは見る影もなくなった。

3. 考察

2007年から2014年の間に、中国の各地で5回にわたって発生したPX反対運動に関する報道フレームが様々な過程を経て様変わりしたことは明らかである。2007年には、人民日報の記事だと信じにくいほどの民主主義を賞賛する民主フレームが主流であった。しかし、2014年には、運動参加した人々の「無知」や「非常識」を批判する報道がけであった。

2007年10月に胡錦濤元主席が社会主義民主政治を求めるといふ談話の影響と、2008年の北京オリンピックのために中国の民主的發展を世界アピールする念願は、廈門時期の民主フレームが主流となった原因と言えるだろう。運動が各地に飛び火することによって、民主フレームは次第に抑圧されるようになった。

シンガポール国立大学の東アジア研究所長のZhengによれば、現代中国の社会運動は、その時の国家政策と合致したゆえに政府に「黙認」されたり、もしくは「支持」される運動や反対に政府によって弾圧される運動に二分された。そのために、Zhengは規制の強度が時勢によって異なる中国社会は「自由な権威主義」政権の下にあるとされる（Zheng 2008）。PX反対運動に対する、異なる時期の異なる報道フレームを検証することによって、この「自由な権威主義」という概念の妥当性も再び証明できた。

参考文献

- 1) 西茹 (2014) : 「ガチガチの新旧メディアの管理体制」, 美根慶樹編著『習近平政権の言論統制』 蒼蒼社
- 2) 古田冰 (2015) : 「中国メディアによる『批判報道』—『南方週末』の事例—」, 『アジア研究』 61(1):62-77
- 3) 周海宴 (2014) : 「電子動員異化：広東茂名PX項目事件個案研究」 『新聞大学』 127 : 88-95
- 4) Zheng Yongnian, 2008, Technological Empowerment the internet, state, and society in China, Stanford: Stanford University Press